

なかい 議会だより



メガソーラーから見たダイヤモンド富士

3月議会定例会
町づくりを問う
一般質問8人が登壇
ぎかいトピックス

②

⑨

⑩

議会ホームページ



第191号
令和2年5月1日発行
神奈川県中井町議会

予算を審議

3月定例会

3月3日～13日

総額 72億3,389万円

主な審議内容

一般質問	8名	10問
条例改正	5件	
補正予算	4件	
人事案件	1件	

総務費

6億6816万円



問 中井町オリジナル婚姻届けはどうなっているか。

答 昨年4月から今年1月までダウンロード251件、町への婚姻届け提出が9件。アンケートで好評。

問 空き家改修補助金、3世代同居補助金制度の現状と改善は。

答 空き家改修は夫婦の「いずれかが」40歳未満に対象を広げ、30年度2件の申請。賃貸に対象を広げるのは難しい面もある。

3世代同居は30年度3件6人、令和元年度5件14人が申請され、中井町に転入。

問 公共施設使用料に消費税引き上げを転嫁しないのは評価する。使用料の考え方は。

答 使用料には、施設設置にかかるコストを入れず、ランニングコストの部分を負担いただく考え。

問 過疎化や少子高齢化が進むなか、自治会の運営助成金は、さらに補助を考えるべきでは。

答 検討が必要なことは認識。

問 役場の女性幹部の現状は。人事配置や評価基準を見直す考えは。

答 幹部職員の女性割合は14.3%。令和3年に25%の目標だが、

現実的には非常に厳しい。

職員の介護や子育て休暇は含めるが、男性職員も含めて利用する機運をつくっていく必要がある。

問 防犯灯のLED化の効果は。

答 予算で電気料が半分近くになった。修繕料も半分以下になり、かなりの効果が出ている。

問 中井町に外国人が多数いる。SNSで外国語表記があってもよいのでは。

答 ホームページは令和2年度に準備、3年度に改修していきたい。



問 オンデマンドバスの新たな運行体制の検討は。



答 車両の更新も含めて検討していかなければと考える。ある程度の方向性を出す時期と認識。

問 政策アドバイザーの活動内容は。

答 庁内各課のA1化の推進・ICT化・中井町の文化のデータ化・広報の検討・ホームページ変更を行っている。

問 会計年度任用職員をどのような方向性を持っていくか。

答 正職員だけでは業務が円滑にいかない部分等の重責を担っている。早めに次年度の雇用につながるよう十分に対応していく。

ここが
ききたい!



令和2年度



一般会計予算 40億5,900万円

問 ことも園費の中の施設工事請負費731万円計上されているが。

答 ゼロ歳児室の拡張工事。

問 ねりんピック事業とは。

答 60歳以上を中心とする全国健康福祉祭の愛称で、神奈川県では令和3年に実施され、本町では軟式野球が行われる。令和2年度はプレ大会で岐阜県大会に、実行委員会と視察に行く。

民生費
11億9017万円

問 Wi-Fiは、町内に何か所設置されているのか。増設予定は。

答 3か所ある。里都まちカフェと庁舎・井ノ口公民館にあり利用されている。増設については、検証しながら考えていく。

問 中村下会館、井ノ口上会館、井ノ口下会館の今後のあり方は。

答 一応廃止という計画。



問 有害鳥獣等駆除委託料で大型獣の駆除数は。

答 イノシシが98頭・ニホンジカは2頭で昨年は122頭で微減である。

農林水産業費
2億2996万円

問 子育て支援に紙オムツの補助が付いたが、何歳までか。

答 4事業所を年2回ほど検査している。採取した試料については、検査機関のほうに送って、問題ない旨を確認している。

問 砂利採取地の搬入土の検査方法は。

答 一般的にトイレトレーニングを開始する1歳6か月まで。

問 新規就農者確保支援補助での経営内容の支援は。

答 年2回営農状況をヒアリングし、農業委員・農協・県の職員で指導・相談などサポートにあたっている。

問 有害鳥獣駆除に対しては前年対比マイナスになった理由は。

答 捕獲対策等の機器がほぼいき渡り新規購入予定がないことから減額した。

問 循環型処理施設整備調整会議負担金の目的は。

答 1市5町のゴミ処理広域化に向けた基本方針の策定で南足柄市に準備室を設け、2町から職員を派遣しており、人件費と調査委託業務等の負担金。

問 2億7425万円

問 農業振興地域整備計画での見直しや課題点は。

答 前回の見直しより15年たち、農用地指定にもかかわらず、荒廃が進んでいるところもあり、今後精査して、2年かけ見直ししていく。



問 司書の常駐化とレファレンスサービスの向上は。

答 現在非常勤の3人で1人常駐化していく。残りの2人で学校と公民館でのローテーションを回すが、あと1人増員する予定。

商工費

7560万円

問 里都まちブランド事業で特産品の新規開発費はどのくらいなのか。

答 令和元年度は開発支援補助の申請はなく、令和2年度は補助金を半額に下げている。

問 里都まちカフェの床の修繕50万円は、築後3年でかえる必要性があるのか。

答 平成28年より側溝の床板工事を計画的に進めている。砂口尻地区の側溝整備と井ノ口農協側の歩道整備など計上した。

答 リニューアルしてブラッシュアップをするため。

問 人にやさしいまちづくり事業の増額理由は。

答 平成28年より側溝の床板工事を計画的に進めている。砂口尻地区の側溝整備と井ノ口農協側の歩道整備など計上した。

消防費

3億7222万円

問 防災行政無線戸別受信機デジタル化工事の対家世帯は。また、申し込みのない世帯への対応は。

答 希望する世帯に貸与していく。希望しない場合は、スマートフォンに情報転送されるので、利用していただく。

問 自治会負担の消防ホースが全額町負担となったが、運営の方法は。

答 町から消防団に点検をお願いし、町にデータを提出してもらう。

問 感震ブレイカー購入補助金は。

答 1軒あたり2千円の補助。簡易タイプのブレイカーで2千円から4千円ほど。購入した時に領収書を町に提出し、2千円の補助。

土木費

6億9400万円

問 敵島湿生公園の木道改修工事は生態系とイベント等への影響をどのように考慮していくのか。

答 生態系の影響を極力ない施工を考え、またイベント等に支障のないよう工事を半分に分け2年計画とした。



問 敵島湿生公園木道工事では、木道の幅はどのようになるか。手すりをつける考えは。

答 木道の幅は1m80cm、景観や危険性等を考慮して進める。手すりについては検討する。

問 中央公園の多目的ステージの改修に至った理由と内容は。

答 木製の床が腐っていたので令和元年に撤去した。その後は、人工芝を敷き、テーブル等を置く。

問 児童公園のトイレ改修の内容と今後の予定は。

答 町内公園に12か所トイレがある。比較的使用頻度が高い公園から順にリニューアルする形で和式から洋式していく。

教育費

3億4749万円

問 中学校の給食費が無償化になるが、小学校無償化への対応は。

答 早めに行いたい気持ちはある。継続を考えると、約束はできない。

点検管理を委託できないか。

答 現在は検討していない。毎年教育委員等で視察し、必要に応じて修繕・改修を行っている。

問 中学生からの給食費無償化を判断した根拠は。

答 小学生を無償にしたら、中学生は恩恵を受けられない。中学生にしておけば小学生も中学生になるのだから、という判断を含めた形で公約を達成しようとした。

問 育英奨学金の減額の理由は。

答 ここ数年の申請実績から、次年度は多くを見込めないため。

問 郷土資料館は将来どうするのか。

答 文化財保護委員等へ相談し進めていきたい。

問 小学校は新学習指導要領やプログラミング教育の完全実施となり、令和2年度へ向けての姿勢は。

答 各学校の取り組みを尊重し、外国語活動研究会等の中で進めている。

問 エンジュの木の樹木保存・修理の内容は。

答 木の空洞化率が約90%で周りの皮だけの状況になっている。木を支えているワイヤーと鉄骨がさびついているため、修繕や土壌改良を行っていく。



国民健康保険特別会計
12億1106万円

問 一般会計からの繰り入れ金をなくして国保税の標準保険料率を値上げすることについて、どのように町民に説明するか。

答 繰り入れ金は国・県からゼロにするよう要請がある。税率を上げても、国保財政調整基金等取り崩したりして、加入者の負担をできるだけ少なくする。

介護保険特別会計
8億7175万円

問 介護予防訪問事業を1年間実施して、課題等はあるか。

答 状態悪化の危惧の方や見守り支援の必要な方がいることが分った。引き続き、この事業を継続することにより、町のサービス等に結びつけていきたい。

問 町は介護保険の重度認定率が高いが令和2年度どのような計画があるか。

答 転倒骨折予防体操の指導員の養成、フレイル予防事業等の実施による地域での通い場の充実を図っていく。

問 生活支援体制整備事業のサービス利用料金は妥当か。

答 現在、30分 1500円、30分出し1000円である。この料金は協議体の会議で関係者の意見等で設定をしている。

に
対
する
反
対
討
論

加藤久美 議員

生産人口の減少など町税収入が伸び悩み、流出人口を止める努力が求められています。期待される教育施設の建て替えは、修繕・長寿命化となりました。耐震補強されていない給食センター・建替え、中学校技術室、格技室のエアコン整備は再三の要望にも関わらず予算化されませんでした。酷暑で高温になるあの教室で過ごす生徒と教員の健康状態が心配でなりません。蔵島湿生公園の木道改修事業費は1億2千万円の予算で工事が始まりです。図書室壁修繕は予算化されず汚れた状態のまま。3年前に建設された里都まちカフェの床はイメージチェンジのため改装が予算化されました。元児童館集会施設は、子どもから高齢者まで多くの利用があります。が、廃止の方向となり町民活動は更に狭められそうです。優先順位は何か基準なのか解りません。自然災害に備えたインフラ整備と対策は大変重要で具体的な事業化が求められます。自治

体の危機管理体制は町民の大切な命と財産を守ることに繋がり、コロナウイルス問題への対応も例外ではないと痛感します。家庭の経済状況を心配することなく、子どもが学校へ通えるよう設置された就学援助、就学奨励金は希望者が少ないと減額になりました。社会的経済状況も踏まえ、子どもに関する扶助費をむやみに削減するべきではないと考えます。中学校の給食費無償化へ踏み切れたのは評価しますが、公約とした目的があるならば、小学校の無償化も早急に行うべきです。「町で子どもを支え育てる」政策と思考が大切です。支えがある安心感で、子ども自身の人生に希望を与え、それは将来的に必ず町を支える人的資源へと成長するからです。町長は「持続可能な町政運営を行うため、町の魅力、町民の暮らしの安全、満足度の向上に繋がる政策を引き続き全力で推進します」と述べましたが、予算からそれは見えず、反対とします。

に
対
する
賛
成
討
論

古宮祐二 議員

第六次総合計画前期基本計画の最終年度を迎え、令和2年度の一般会計は、12年ぶりに40億を超える積極型の予算となった。歳入では、投資的業務等において基金の繰り入れや町債の発行により、積極的な予算編成だと感じる。歳出では、防災・減災のためのデジタル型戸別受信機の無償貸与や、下井ノ口地区の急傾斜地崩壊防止工事。また、定住促進を図るため県下市町村では初めてとなる中学校給食の完全無償化。教育環境の整備として、図書司書の配置強化によるレファレンスサービスの向上などにより、「住みたいまち中井、子育て・教育なら中井町」と言われるための予算化がされている。また、オンデマンドバスの日赤乗り入れや、子育て応援紙おむつ支給事業、感震ブレーカー購入補助、さらには消防用ホース等消火器具の100%公費負担など、町民の要望を代弁した我々の議

会での提言が、予算に生かされたことを高く評価しつつ、次の点についても留意していただくよう求めています。交流人口は増えたものの、定住促進に繋がっていない現在、地域と多様に関わる者である関係人口に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすこと。住民の1/3が高齢者となった現在、子育て世代に比べ高齢者の恩恵が少ない。免許証返納者への手だてやゴミ出し、買い物難民により手厚い取り組みを望む。秦野中井インターチェンジ周辺の土地利用の推進が始まった。企業誘致に際しては、従業員も一緒に中井に住んでもらい、昼間の人口と夜の人口が等しくなるよう努力すること。町民が安全で安心な生活が送れることを第一に、限られた財源を効果的・効率的に活用し、より多くの成果をおさめられるよう、切にお願い申し上げます。一般会計予算案に賛意を表します。

反対討論

尾尻孝和 議員

今回計上された、中学校給食の無償化、防災行政無線戸別受信機の希望する全世帯へのアンテナ工事費も含めた無償貸与。そのほか、ゼロ歳児保育の拡大にともなうのごども園・施設改修など、これらの予算計上を歓迎します。

しかしその一方で、一般会計から国民健康保険会計への町独自繰入は、わずか3年間で3900万円も削り、およそ3分の1まで減らしています。

このような、強引ともいえる大削減、国保加入世帯にとても説明できるものではありません。多くの国保加入者が所得の1割を超える国保税に苦しんでいます。国保税の値上げを求めるつもりでしょうか。

中井町学校ICT事業が予定されます。児童・生徒がICT環境に慣れ、親しみ、活用することは大事な教育です。しかし、昨年12月に打ち出された文科省のGIGAスクール

構想は、これまでの教科の学び方、学校教育の在り方が根底から変わる内容です。なにより、教育の現場で奮闘されているみなさんの十分な検討が必要です。

「2019年度内申請で400万円の国庫補助」にとびついて、4年間の町負担は1億3400万円。2024年度以降リース料など毎年4200万円で、国庫補助はありません。余りに拙劣ではないでしょうか。

4月から会計年度任用職員制度が始まります。非正規職員の手当などが拡大されました。しかし、あくまで会計年度、つまり1年ごとの任用で、雇用の調整弁とされてしまいます。給与表も正規職員とは別建てです。そして、正規職員は1名減らされ、91名となります。

10年以上にわたって続く職員定員9割割れを放置するのでなく、町民サービス拡充のため、計画的に補充していくことを求め、反対討論とします。

賛成討論

井上泰弘 議員

令和2年度当初予算は、防災・子育て支援の充実とし、里都まちなかい「活力・快適・安心」を基本理念として位置づけ、令和2年度の一般会計予算規模は、40億5900万円、12年ぶりに40億円を超え、特別会計等を加えた総予算規模は、72億3389万円となっている。

その主な事業は、重点施策の「活力」を生み出す里都まちな交流人口増加プランでは、本町の貴重な観光資源である敵島湿生公園の木道改修事業は、町内外から多くの人が集まり、交流の場になると考え評価します。

インターチェンジ周辺の土地利用は、組合施行ですが、行政の役割である指導・助言という立場から、地権者や周辺住民の意見を聞き、早期の事業着手と適切に執行されることを望みます。

次に、「快適」な里都まちなライフスタイルによる定住促進プランでは、中学校給食費の完全

無償化と、小学校は補助額の拡充。子育て応援紙おむつ支給事業の開始など、子育て支援、だけでなく、定住にも繋がると思いを期待している。

地域公共交通対策は、新年度よりオンデマンドバスを秦野赤十字病院に運行実施することから評価します。

次に、「安心」を支える里都まちな地域づくりプランでは、防災対策の強化で、戸別受信機の無償貸与は、町民の暮らしの安全に必要な不可欠の事業で、評価します。

急傾斜地崩壊防止工事では、記録的な大雨や台風が毎年くると予想されている。早期に工事の完了をお願いする。以上、主な事業について意見を述べました。

予算審議における、各議員の意見等鑑み、適正に執行していただくよう求め、令和2年度中井町一般会計当初予算に賛成討論とします。

条例改正

◎中井町総合計画審議会条例の一部を改正する条例

第六次中井町総合計画後期基本計画と第二次中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を一本化し、一体的に進行管理するため、総合計画審議会の委員定数を2名増員した。

問 2名追加した理由は。

答 総合戦略が求める産・官・学・金・労・言の民間有識者のうち、金融機関、メディアの部門が総合計画にいないため、1名ずつ2名を増員した。

◎中井町印鑑条例の一部を改正する条例

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、所要要件を満たした場合に成年被後見人が印鑑の登録を受けることができるよう改正するもの。

◎中井町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

令和2年4月1日より新たに制度化された会計年度任用職員に係るサービスの宣誓について、任用形態に応じた方法により宣誓を可能とするため所要の改正を行った。

◎中井町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

「行政手続き等における情報通信の技術の利用に関する法律」が一部が改正されたことに伴い、題名改正及び引用する条文に移動が生じたことから所要の改正を行うもの。

◎中井町地域集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

平成6年の施設整備を行った半分形会館、北窪会館を地域自治会へ譲渡するため、条例の一部を改正するもの。

補正予算

■令和元年度一般会計補正予算(第5号)

1億767万8千円の追加
総額39億8249万7千円に

農林水産業費

問 農業用施設等台風被害対策事業費補助金の内容は。

答 昨年の台風15号・19号により被災した4棟の修繕について、国や県の補助とともに町補助金として、費用の一部を補助するもの。

教育費

問 GIGAスクール構想が掲げるICTを活用した個別最適化された学びとはどのようなものか。

答 子どもの力を最大限に引き出すため、個に応じた学習活動にICTを活用して実践していくもの。

※GIGAスクール構想とは義務教育で一人一人のPCやクラウド活用のため高速ネットワークを整備する構想。

■令和元年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

1257万5千円の増額
総額11億9871万4千円に

■令和元年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

1606万1千円の追加
総額8億4997万9千円に

問 施設介護サービス、地域密着型サービスが伸びているが、町全体がそういう傾向と捉えてよいのか。

答 介護サービスを受けられる方の年齢や状態、環境が変わることによってサービスの提供も変わってくる。

■令和元年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

166万5千円の減額
総額1億3631万3千円に

人事案件

監査委員に

雑色吉臣氏(再任)

の選任を同意しました。

審議した議案等と審議結果

令和2年第1回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	石渡正次	古宮祐二	多田 勲	峯尾 進	井上泰弘	尾尻孝和	加藤久美	森 文嘉	岸 光男	原 憲三	成川保美
町長	中井町総合計画審議会条例の一部を改正する条例		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町印鑑条例の一部を改正する条例		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町地域集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町一般会計補正予算(第5号)		3/4	可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町介護保険特別会計補正予算(第3号)		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)		3/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町監査委員の選任について		3/4	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和2年度中井町一般会計予算		3/13	可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
町長	令和2年度中井町国民健康保険特別会計予算		3/13	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	令和2年度中井町介護保険特別会計予算		3/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和2年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算		3/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和2年度中井町下水道事業会計予算		3/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和2年度中井町水道事業会計予算		3/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※戸村裕司議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

なかい魅力創生プロジェクトの今後は



峯尾 進 議員

町長 様々な手法で情報発信し、認知度向上を図る

本町では、人口減少克服と地方創生を実現するため、里都まちなかい魅力創生プロジェクトを進めてきた。重点施策と位置付けて拠点形成のハコモノづくりから地域ブランドづくり、スポーツコミュニティ形成促進、シティプロモーションと多岐にわたる。一定期間が経過して見えてきた課題と今後の方向性は、

問 認知度向上の取り組みと実績報告は。

答 「魅力創生ニュース」の全戸配布や町内外へのイベント出展などPRに取り組んでいる。

問 交流人口増加と定住人口の推移は。

答 交流人口は平成30年度で20万人を超えるも、当町の人口は毎年減少している。

問 若年世代の転入促進の成果と課題は。

答 進学・就職に伴う若年層の転出が多いのが現状。保育料・給食費助成事業など、子育て世代の経済的負担の軽減や、「里都まちなかいネウボラ」設置な

ど切れ目のない支援を行い、子育てに関する不安解消を図っている。

問 情報発信と宣伝活動は十分であったか。

答 町の広報紙、ホームページ、SNSでの情報発信や、チラシ・パンフレットを配布しているが、まだ十分とはいえない。

今後もより効果的な情報発信により認知度向上を図る。

問 里都まちなかいブランド品の強化と課題は。

答 認定事業者を中心に専門家による研修と店舗への売り込みで販路拡大に努めている。

問 里都まちなかいスポーツモデルの創出は。

答 キッズサイクル、ノルディックウォーク、テニス教室の開催など、多くの参加があり、今後も地域資源を活用した魅力あるイベントを開催していきたい。

問 高齢化社会にターゲットを絞った施策の展開と考察は。

答 高齢者が生き生きと生活で

き、誰もが主役になれるまちづくりを追求していく。

問 シビックプラライドの確立をどのように目指すのか。

答 「中井町シティプロモーション戦略指針」に基づき、庁内や地域で連携して展開している。今後は効果検証を図り、シビックプラライドの醸成に努めていく。

問 行政が行う施策に町民の理解と共感が得られなければ、協力も期待できず、施策が空回りしてしまう。シビックプラライドの確立には共感の部分に最大限の力を置くべきと考えるが。

答 町民アンケート、ワークショップの中でも、事業展開は理解いただけぬ部分もある。各課にもヒアリングを行い、施



賑わいをみせる里都まちなかいカフェ

策事業全体がシティプロモーションになるとの認識のもと、町民の理解を得て一緒に取り組んでいたことは大切なことと

※シビックプラライドとは

シビック（市民）+プラライド（誇り）を合わせた言葉。自分たちの町にプラライドを持つこと、持った人を言う。

一般質問

環境基本計画の成果と進捗状況は



井上 泰弘 議員

町長 環境保全に取り組む環境づくりを進める



旧環境基本計画の啓発パンフレット

問 世界各地で地球温暖化の影響と考えられる様々な事象が報告され、わが国でも過去にない台風や大雨の被害、気温の上昇が報告されている。そのような中、町では社会経済活動や生活様式の変化による新たな取り組みが必要となり、環境基本計画が改定された。

答 旧環境基本計画での成果は、河川水質環境の改善や公害苦情件数の減少など成果が見られた一方、ごみ排出量増加などの課題も明らかになった。新たな環境基本計画の策定に当たっては施策の整理、取り組みの見直しなどを行った。

問 平成29年度環境基本計画事業点検・評価シートの砂利採取場跡地利用の検討は、進捗状況がランク1で、重要なことと認識しているものの進展はないが。

答 跡地については、関係法令や許可条件等があり、採取業者と復元に向けた調整を行っているが、跡地利用の方向性を決めるまでに至っていない。

問 改定後の環境基本計画の1年間の取り組みと進捗状況は。

答 望ましい環境像の実現に向け、本年度も太陽光発電システム補助事業や松本・雑色・鴨沢地区水源の森林整備事業等、各種施策について取り組みを進め

ている。

問 昨年、国連気候行動サミットで、16歳の環境活動家が地球温暖化に本気で取り組んでいない大人たちを叱責した。町はどう受け止めているか。

答 若い世代が環境問題に声を上げているのは、将来、自分たちの地球がどうなるのか、生きていくために相応しい環境であるかという問題意識や危機感を持っているため、その素直な危機感を受け入れることが重要と考えている。

問 海洋プラスチックごみは、世界中の海に存在している。中井町で、できることは何か。

答 海洋汚染が生じないように、ポイ捨て、不法投棄の撲滅、河川等の清掃活動を推進し流出を防止する。環境基本計画の配慮行動の中でも、買い物袋を持参してレジ袋を受け取らない、リサイクルできる物をごみとして捨てないなどの記載をしている。

答 環境基本計画に基づく施策を着実に進めるには、行政・町民・事業者が環境保全の取り組みに理解と連携協力することが大変重要。取り組みを進めることにより、各施策の実効性を高めることができると考えている。

問 環境基本計画の主体と役割には、町民の義務、事業者の責務、町の責務が記載されている。内容が分かり易く記載されているが町民へのPRは。

答 町のホームページに記載されている計画書は、全体の一部として掲載され、気づきにくい状況。今後、ホームページ上での特出しや広報への掲載等、一層のPRに努めたい。

問 SDGsは、環境基本計画に記載されている。指標やターゲットが多い中で、町民に分かり易くするための考えは。

答 SDGsの考え方や概念を普及させるため、各種事業で、SDGsの事業への関連付けや計画などへの記載等、分かり易く伝えていく必要がある。

一般質問

未来へつなぐ 環境づくりを問う



加藤 久美 議員

町長 環境問題は地球全体の大きな問題

問 町では平成21年度より太陽光発電システム等の設備補助事業を実施。住宅用売電価格の固定期間10年、買い取り価格は年々低くなり、現在14円。こうした背景から電力を売電するのではなく、完全自家消費が増える。蓄電池設置希望も増える可能性が高い。現在年間3台までの補助を拡充する考えは。

答 補助件数を増やすことも検討していきたい。

問 温室効果ガス排出量の内訳では、運輸部門が神奈川県平均13.5%、全国平均17.1%、中井町は39.5%と非常に高い。これは大きな課題である。

答 人口1000人当たりの工業従事者数が県内で最も多い。製造業が盛んなため、貨物車両などからの排出量が多く、運輸部門1人当たりの温室効果ガス排出量を押し上げている。

問 町民・企業・行政が軽減に向けた取り組みを行い、通勤通学の送迎にスクールバスの運用など環境への配慮を検討しては。

答 既存の公共交通の利用も含

めた中での対応。

問 2030年度までに26%の温室効果ガス排出量削減へ向け取り組みを進めている。企業が増えると削減が困難だが、町は企業を増やしていく方向にある。町がどのように環境を守っていくかが大変重要。26%削減目標の理由は。

答 国の目標に合わせて取り組みを進め、町でも同程度の削減を図りたいという意思表示の目標値。

問 中井町地球温暖化対策実行計画では「バイオガス化を行った場合の温室効果ガス排出量削減効果も含め、事業化の可能性について検討していきます」とのこと。バイオガス化について検討したのか。また、これから検討するののか。

答 計画に記載があるが、町単体での実施は難しい。具体的な検討は行っていない。

問 今後、温室効果ガスの削減効果ということで、バイオガス化事業の検討はされるのか。町長の考えは。

答 バイオガス化を町が検討するというのは意味が分からない。温暖化に対しては今後検討していく可能性もあるが、いつ検討するかは考えていない。

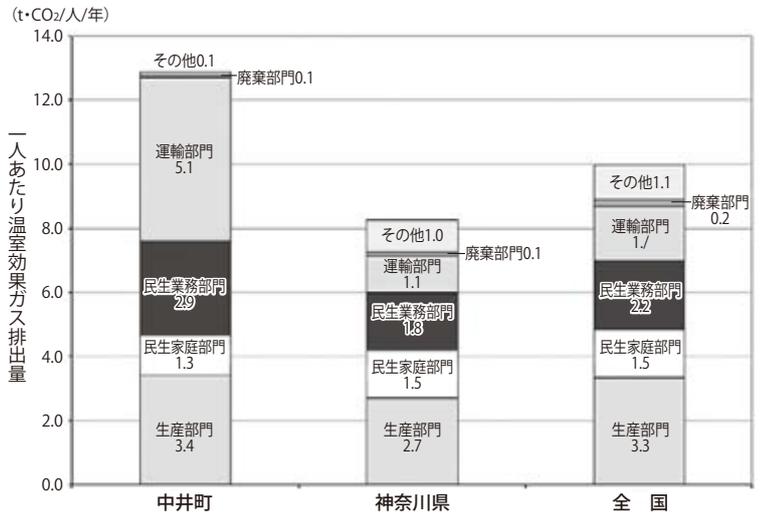
問 自治体の意思として環境問題に対する姿勢と取り組みを明確にすることが必要。町長が環

答 境に対する高い見識と決意を持たなければEMS(環境マネジメントシステム)は発揮されない。計画実施のための町長の考えは。

問 町自体の環境に対する取り組みや考え、環境基本計画の実行をより良いものに進め、町民の意識を高めていく必要がある。次年度早速取り組んでいくと公言してほしい。

答 進めていきたいと思っています。

問 町が財政状況ばかりを気にして企業誘致を活発にしていると、町民の生活に思わぬ問題が生じる可能性がある。企業には営みやすい町であっても、人が住めない町になってしまつてはどつてしようか。住民の居住環境を軽視してはならないと思います。



1人あたりの温室効果ガス排出量の比較 (平成26年度)

一般質問

国民健康保険の 適正化に向けた取り組みは



多田 勲 議員

町長 計画的に各施策の推進に取り組んでいく

近年、国民健康保険制度は財政運営不安定の市町村が存在するなど、構造的な課題が生じている。

一方で被保険者は高齢者や低所得者が多く、割高な国保税は重い負担となっている。持続可能で公平公正な国民健康保険制度にするためには標準保険料率算出の見直しや改善、高騰する医療費の圧縮・抑制を行い、健全な国民健康保険制度の適正化を図る必要があると考える。

問 18歳以下の第三子以降の保険料均等割減を見直し、対象を全子どもに拡大する考えは。

答 18歳以下の第三子以降の均等割減制度は今年度より実施したこと、その対象を全子どもに拡大する事業内容の変更は、現在のところ考えていない。今後は、他市町村の状況等を見ながら検討する。



問 18歳以下の均等割減を全子どもに拡大した場合の世帯数、人数、減免額は。

答 令和元年11月末現在で、対象者は91世帯149人。減免額は合計で417万2千円。

問 不公平感や不均衡感がある国保税資産割を減免、廃止する考えは。

答 平成30年度は国保税の資産割を半分引き下げた。令和3年度に実施する、次回税率見直し時には、資産割を廃止する方向で検討する。

課題が山積している国民健康保険

し時には、資産割を廃止する方向で検討する。

問 国保税滞納者の収納率向上を図る取り組みは。

答 滞納による不公平を解消するため、従前から滞納者対策に鋭意取り組み、収納率向上を図っている。

納付しやすい環境づくりとして口座振替やコンビニ納付を行っている。滞納者対策として督促状の発送、戸別訪問徴収・相談等を行い、滞納者の生活状況等を確認後に分割納付等の対応をしている。また、悪質な滞納者には預金差押等の滞納処分を実施している。

問 健康維持への取り組みや適時適切な診療のあり方等、医療費抑制のための施策は。

答 特定健康診査を実施し、特定保健指導の対象となる方には、保健師や管理栄養士等による支援や人間ドック受診費用に対する助成を実施するなど、被保険者の健康の維持増進を支援する取り組みを行っている。また、

後発医薬品差額通知書の発送により、シネリック医薬品の利用促進を図るなど、医療費の抑制に努めている。来年度からはAIを活用した効果的な特定健診の受診勧奨を行う未受診者対策事業等を新たに実施する予定である。

問 第二期ヘルスデータ計画の実施状況と検証や課題は。

答 令和2年度に第二期ヘルスデータ計画の中間評価を行い、実施してきた保健事業について検証する予定。保険事業計画の中には、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上事業のように、受診率等が伸び悩んでいるなど、課題が多い事業もある。今後も計画的に各施策の推進に取り組んでいきたい。

問 今後、現在の町保険税が県の統一保険税に変わった場合、大幅な保険税の値上がりにつながるか。

答 被保険者の負担が急激に増加しないよう、財政調整基金等を活用しながら対応していく。

一般質問

久所に計画のバイオガス 発電事業への対応は

他 1 問



尾尻 孝和 議員

町長 住民の理解と合意を前提に対応



問 バイオマス発電事業への対応は、住民の理解と合意を前提として町が対応を行うことを求める。

答 計画されている食品廃棄物によるバイオガス発電とは、

問 食品廃棄物を集め、その発酵したガスをもとに発電して電力利用をする事業。

問 神奈川県のみならず東京都からも生ごみを中井町という小さな自治体に持ち込む。

答 ごみは発生した地域で処理することが環境問題、ごみ問題を解決していく基本では。

問 自分たちのところで出たも

のでないからということ、一律に排除するというのは、少し違つと考える。

問 プラントには発酵槽からメタンガス発電機へつながるガスパイプの中間に脱硫装置が設置される。発酵槽で発生するガスから微量の硫化水素を取り除くのが脱硫装置。硫化水素とは。

答 硫化水素は、空気より重く、無色の水溶性の有毒の気体。

問 人間が即死するのは、空気中に0.08%から0.1%硫化水素が含まれる濃度。硫化水素事故が発生した場合、消防はどのような対応を。

答 全身を覆う簡易化学防護服と呼吸保護具を着用し、ガスの測定器具を持つた上で救助活動に当たる。

硫化水素は空気より重たい性質があるので、低地のほうに滞留する恐れがある。

る。また、換気を行った場合、風下のほうにその影響が出ることもある。

問 近年増えている豪雨や必ず来ると言われている巨大地震、そのとき計画地の土砂災害警戒区域で土砂崩れがプラントを襲った場合、ひび割れ、亀裂が1つ起きただけでガスは漏れ出す。硫化水素は比重が重いので、下へ下へと流れる。下には民家がある。あり得ないことが。

答 リスクをごとまで考えるかという話かと思えます。

中井町公共施設長寿命化 計画が策定された

問 「学校統合の検討」を掲げたが。

答 教育委員会と意見交換を行っており、学校統合について関係者の意向を調査する目安としての学校規模は、複式学級となる規模であることを合意している。

計画期間内では学校統合が必要な状況ではないと想定。

問 今後10年間で建て替えとなる7つの建物と、その年度は。

答 2021年が総合グラウンドの体育小屋、中学校の技術棟と格技場と体育館の3施設、2026年が中村小学校の体育館と消防団の第3分団の詰所、2029年が井ノ口小学校の体育館。

問 廃止を見込んでいる建物の使われている町民への説明、地元自治会との相談は。

答 中村下会館は、耐用年数も近づいている。年間延べ5千人の利用者がいる。学習支援や体操教室、ヨガ、絵画などの教室等のコミュニティ的な利用がかなり多い。

廃止するには、当然、これから地元自治会や団体等との協議もしながら、適正な移行を考えたい。

問 財政推計の作成・公表は。

答 5か年間で推計期間とした財政推計を行う。

一般質問

障がい者駐車場増設と 高齢者駐車場の新設を



原 憲三 議員

町長 障がい者駐車場増設と高齢者駐車場区画設置

本町の公共施設において、障がい者用の駐車場が時折、不足の状況にある。この状況を打開するには駐車場を増設するしかありません。

役場・農村環境改善センター、2つの公共施設が隣り合っていますが、障がい者駐車場2台分しかありません。こんなにも少ないところは中井町くらいだと思います。また、障がい者駐車場には、障がい者とは思えない方が利用されることも見受けられます。

本町は、現在およそ3人に1人が高齢者となっています。障がい者・高齢者が安心して公共施設を利用できるように求めます。

本町は、現在およそ3人に1人が高齢者となっています。障がい者・高齢者が安心して公共施設を利用できるように求めます。

問 役場・農村環境改善センターに障がい者駐車場の増設を求め伺います。

答 役場や保健福祉センターなど不特定多数の方が利用され

る公共施設の駐車場は、車椅子を利用される方など、車の乗り降りや移動に際して配慮が必要な方を含めたすべての方が、円滑に利用できるように整備する必要があります。自動車は障がい者の重要な移動手段であり、利用しやすい駐車場の整備は社会参加の促進にも寄与すると認識しています。

で、駐車場の区画線表示等を実施する際に、スペースの確保や案内表示を行った上で、障がい者駐車場を増設したいと考えています。

問 高齢者もみじマーク駐車場の設置を求め伺います。

答 高齢者や妊産婦など配慮が必要な方が優先的に利用できる駐車区画について設置します。

障がい者の方が里都まちカフェに行つたが、車椅子の方が停められないということで帰つた。健康に支障のないような方がせいせいと停めている状況もありました。

問 町内公共施設、学校、こども園等に障がい者・高齢者駐車場を設けることについて伺います。

答 町が保有する施設における車椅子用の駐車場の数について、駐車場が設けられていないところが中井中学校。校舎の前面のところについては、区画が設けられていませんが、中学校に断わっていたければ駐車可能と思われる。中学校

を除いては全ての施設で設置基準を上回っています。保健福祉センターは施設の特徴を考え、基準は1台ですが区画を設けています。

問 里都まちカフェ前に16台分の駐車場があります。そこには障がい者の駐車場が2台です。パークゴルフに来られる方々が停めている。

障がい者の方が里都まちカフェに行つたが、車椅子の方が停められないということで帰つた。健康に支障のないような方がせいせいと停めている状況もありました。そこには車椅子や、ある程度優先という表示をもっとしていただく助かる。

答 舗装面とか含めて全体的な修繕を図る時に増設について検討させていただきます。合わせて区画についても改めて検討させていただくことで理解いただきたいと思います。



役場駐車場の障がい者スペース

一般質問

本町のICT環境整備に対する取り組みは

他1問



森 文嘉 議員

町長 ICT機器を活用した授業の充実を図る

昨年12月に閣議決定された補正予算案では、児童生徒に1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを整備するための経費が盛り込まれた。学校・教育委員会・町長・関係者一丸となり、ICT（情報通信技術）環境の実現に取り組みなければならぬ。

問 今後の取り組み予定は。

答 今回の国のGIGAスクール構想を小・中学校のICT環境整備加速の契機と捉え、積極的に国の補助を活用し、ICT機器を活用した授業の充実を図りたい。

問 新たなパソコンの整備もリース契約とのことだが、買い取りや割賦契約との比較は。

答 リース料率1.8%の5年契約。買い取りよりも高いが、動産保険が掛けられ、廃棄処分が要らない利点がある。県の共同調達で進めるのでしっかり検証して、買い取りかリースか見定めていきたい。

問 大型掲示装置については。

答 現在、42型テレビを各クラスに整備しているが、10年ほど経過するのでパソコン配備に伴い更新する予定。

問 ICT支援員を各学校に週1日配備予定だが業務内容は。



実物投影機の活用イメージ

問 ICT導入による学習効果の測定はどのように。

答 一人ひとりが何ができて何の課題があるかが明確になるため、次の学習ステップにつなげることができると。

問 統合型の校務支援システムが導入される中、セキュリティ対応は。

答 セキュリティ確保に必要最低限のソフトはクラウドから送られてくる。学校の実態に即した効果的な授業展開のためのソフトも入れていきたいが、かなり高額になるため、今後調整させていきたい。

問 ICT機器を活用し情報処理能力の向上を図る中、新しい教育方針についての考えは。

答 令和7年度を目安として、一人ひとりの個に応じた学習が徹底されることを期待している。

砂利採取地の総合的な整備計画を

砂利採取跡地について、既に返還された農地の現状と道路の整備状況は。

答 返還されても農業を営む土地利用はされていない。道路に関しては、6尺道路は6尺での返還で整備。

問 農地の集団化、太陽光発電設置も可能な山林の形状、調整池や道水路計画等、土地改良事業としての総合的な整備計画が必要だが、法に抵触するのかが。

答 現状復旧が原則だが、将来的な土地利用を考えた中での造成は可能と認識している。

問 砂利採取地対策協議会会長として副町長の考えは。

答 農業の在り方も、個人がすべて営農する時代から大きな転換期を迎えている。将来を見据えた中で県と調整を図りながら対応していきたい。

問 先生方の研修計画は。

答 国の補助金申請には先生方の研修を含めたフォローアップの計画が必要。国が示す方法も参考に計画を策定する予定。

一般質問

町民を支える町道を



石渡 正次 議員

町長 道路管理者として適切な維持管理に取り組む



舗装路の先は…

問 町道としての重要な役割を果たすためには、人に優しい道、安全に利用できる道、環境面に配慮した道であることが大切である。

問 砂口から震生湖に抜ける道は、中井町側は舗装してあるが、秦野市側はこぼれ道である。両者の接点にあたる部分だが、共通理解されているのか。

答 道路改良の情報提供はしたが、改良をするか否かは秦野市の判断に任せている。

問 常に利便性が悪い状況だが、新たなねらいを立て秦野市に働きかけることはしないのか。

答 利用者が増えていることは認識している。町民が利用する時、走りにくいことを情報提供し、要望する動きをしたい。

問 歩道にグリーンベルトを設けているが、ねらいは。

答 比較的交通量が多い路線や児童の通学路や歩行者の多い路線を優先的に整備している。

危険箇所等があるので、優先的に整備をしていきたい。

問 グリーンベルトは交通安全面の配慮も大切だが、地震が起きた際に安全な場所か否か考え、設けることも大切と思うが。

答 現状をよく精査し、グリーンベルト設置の際には、その辺りを考慮しながら進めたい。

問 歩行者や車椅子を利用する人にとって、優しくない歩道があることを把握しているか。

答 古い時期に施工した歩道は、歩道幅が一定でなかったり狭かったりする箇所がいくつかあることは認識している。

問 藤沢川右岸の歩道、井ノ口上会館前の歩道、両者ともマウンツアップ型の歩道で傾斜が10度ほどある。高齢者や車椅子の人が通ると、車道に出でしまい危険である。フラット型やセミフラット型にできないか。

答 町では現在、セミフラット型を基本とし、整備を進めている。現在の規定に基づいた整備を進めていきたい。

問 井ノ口上幹線周辺の住民から、大型車が通るたびに地震のような揺れがあり、睡眠が妨げられたりストレスが溜まったりしていると聞いたが、何が原因と考えているか。

答 以前から振動があることは聞いており、そのたびに舗装の補修やマンホール段差のすりつけ等を行っている。今年度は路面性状点検やひび割れ等の点検とFWD検査（舗装の健全度、構造面の検査）を行った。交通量に対して今の舗装構成でいいのか、結果を基に対応したい。

問 対処療法でやっているが、マンホールがタイヤの間に入るように設計すれば振動は起きないし補修の必要もないのでは。

答 下水道の埋設工事で振動が激しくなったことがあった。精査しても原因がはつきりしない。住民環境に配慮した取り組みが大切なので、今の技術を使って調査し検討したい。歩道は車優先の社会や健常者を主体にしてきたことも要因か。課題であるので、明確な視点を持って取り組みたい。

ぎがい トピックス

報 告

今回の議会報告会では、まず議会全体報告として、令和元年（平成31年）の主だった審議内容を報告するとともに、4月の改選後の議会広聴、議会改革の取り組みについてお知らせしました。その後、総務経済、文教民生の両常任委員会からの委員会報告があり、質疑や意見交換を行いました。



議会の取り組み、常任委員会の活動を町民の皆さまにお知らせするとともにご意見をお聴きするため、議会報告会を開催しました。

2月8日(土) 井ノ口公民館

2月15日(土) 農村環境改善センター

両会場合わせて40名の参加をいただき、地域の課題や意見が寄せられました。いただいたご意見は、今後の議会運営に役立ててまいります。

議会報告会

土地利用計画平面図

【総務経済】 インター周辺の開発について②



(仮称)桑野中井インターチェンジ南土地区画整理事業案代行予定者募集要項の図面に加筆

総務経済常任委員会

インター周辺開発

問 宮原地内で旧県道の歩道が途切れる。インター周辺の土地区画整理では歩道をスロープで延伸してもらいたい。

答 道路に問題があることは町に話している。組合、県、町ですり合わせが必要。

る。どうなるか知らない人も多い。理由も含めて知らせてほしい。

答 区画整理組合で検討しており確定していない。警察との協議も行われ、国県の許可も必要。

問 インター周辺開発の進捗状況と議会の関わりは。

答 当初計画からは遅れている。直接、議会の審議対象にはならないが、総務経済常任委員会等でも取り上げ、提言等をしている。

問 インター周辺の開発で町の投資額の回収見込みは。

答 学校施設のバリアフリー化、体育館の空調が必要。文教民生常任委員会では、TKB（トイレ・キッチン・ベッド）が整う快適な避難所を目指し、協議している。

問 避難所は体育館だけでは足りない。グリーンテックなかいの企業施設は耐震性に優れている。避難所に活用できるか依頼したことはあるのか。アプローチしてみてもいい。

答 有効利用が可能か、町も議会も打診をしたことはない。文教民生委員会を考えていきたい。

答 税金は固定資産税や企業誘致によって変化してくる。現時点では未定。

文教民生常任委員会

避難所対策は

問 避難所になる井ノ口小は急なスロープや階段があり、支援が要る。体育館のトイレは車椅子で入れないし、空調設備も整っていない。改修を望みたい。

答 有効利用が可能か、町も議会も打診をしたことはない。文教民生委員会を考えていきたい。

認知症対策

問 認知症対策は議員の調査では限度がある。見分け方を知ること、それを周囲に知らせることが大切。

答 認知症対策については神戸市の取り組みなどを調べ、本町にあった形で検討していきたい。議員も認知症サポーター研修を受けて気づきがあった。ぜひ、皆さんも受けていただきたい。

町民全体の共通認識が必要
【文教民生】認知症対策②

これまでの調査内容
・健康課より「認知症対策の取り組み」について説明を受ける
→新オレンジプランに基づいた適切な事業の推進を審議
・認知症に対する正しい知識と理解をもって協議を進めるため、「認知症サポーター養成講座」を受ける

今後の方向性
・「認知症に対する知識と理解」を町民全体の共通認識とするためには
・「認知症になるのを遅らせる」施策とは

写真：令和元年10月19日、地域の認知症サポーター養成講座を受講



町内図書室の状況は

問 図書電算化、自習スペースなど、近隣施設を参考にしてほしいと伝えたがどうなったか。

答 町内図書室は、県内唯一電

算化されていなかったが、図書電算化を通して、他の図書館と同様、電子端末やネットでの検索や予約が可能になった。農村環境改善センターの自習スペースは10人分。

意見交換

財政運営関連

問 いい提言をしても執行側のやる気がないとダメ。貯金するよりも、お金を使ってほしい。

答 お金があるかないかは議員でも捉え方が異なる。いずれにしてもどう使うかが大切。町にも優先順位があるが、町民や議会の意見も反映されている。

人通りの多い砂利道

問 商業施設ができ、宮向と北窪のさかいの砂利道を通る人が増えた。砂利道の危険対策は。

答 井ノ口自治会連合会で出された要望を町に伝え、動きが出ている。

バイオガス発電所の計画

問 久所にバイオガス発電の計

画がある。予定地には土砂災害計画区域が一部含まれる。

バイオガス発電は良いことだが、場所が良くない。事業説明会でも回答が不十分であった。

認可は県なのか、町は何も言えないのか。町民憲章にも環境面のことがうたわれている。町づくり、子孫のことを考えるとどうなのか。

答 7月28日に地元説明会があり、情報が錯綜した。議会では正しい情報を得るため、9月13日に全員協議会で町のあり方や県の認可、事業規模等を確認した。

町が誘致に関係しているわけではない。1KWhあたり39円という高値のFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）ありきの事業。認可までのプロセスは10項目あり、現状は1、2段階で、県から町への意見照会もある。

令和2年5月着工という話があるが、令和元年度の申請は締め切っており、それは見送ったと思われる。

すでに任意で事業者が説明を行っているが、さらなる住民説

明会がその10項目の中にある。愛知の同型施設を視察した議員もいるが議会として対応できないのが現状。

問 バイオガス発電所の議員視察を報告する義務はないのか。町民の心配も聞いているはず。そうした意見に耳を傾け、受け止めてほしい。

答 視察報告は議員として個々に行く。相談を受けた方には、事実をお答えし、賛成反対に関わらずアドバイスをしている。

議会報告会后、議会広聴委員会より問題提起を受け、当該計画への町民不安について議会運営委員会・全員協議会でも討議を行い、当該計画は住居地に近く課題が多いため問題があるとの結論から4月13日に町長に申し入れを行いました。

政務活動費

問 政務活動費の使い道は。

答 どのように使ったかは、領収書を含め報告書を提出するよ

う義務付けられている。概要は議会だよりにも掲載されている。明細は議会事務局で閲覧することが出来る。

河川氾濫に備えて

問 中村川の能力はどうか。ハザードマップでも1〜2mは浸水すると言われている。五所宮は2本の川に挟まれているので藤沢川も調べてほしい。

答 川の能力を踏まえて浸水までの警戒水位が段階的に決められている。中村川では坂呂橋に水位計、藤沢川では暁橋に水位計と雨量計があるので参考にできる。



議会のページ

2 月

6 日 議会全員協議会
8 日 議会報告会
(井ノ口公民館)

10 日 一市二町議会議員親善交流会
(秦野市)

13 日 上郡議長会議員研修会
(大井町)

15 日 議会報告会
(農村環境改善センター)

3 月

3 日 定例会本会議
4 日 定例会本会議

5 日 文教民生常任委員会
6 日 総務経済常任委員会

9 日 定例会本会議
10 日 定例会本会議
13 日 定例会本会議

17 日 議会広聴委員会
25 日 議会だより編集委員会

4 月

7 日 文教民生常任委員会
8 日 議会だより編集委員会

9 日 議会運営委員会
13 日 議会全員協議会

15 日 議会だより編集委員会
22 日 議会全員協議会

議会の新型コロナウイルス対応について



新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づいて、緊急事態宣言が神奈川県を含む7都府県に発令されています。世界に猛威をふるい、すでに多数の感染者と死者を出し、国内においても爆発的な感染拡大が懸念される中、わたしたち議会も町民の皆さまとともに、この国難とも言える状況乗り越えてまいり所存です。今回の措置を実効性のあるものとするため、議会としても以下の通り取り組んでまいります。

- ▶町対策本部に全面協力するため、対策本部と議会の情報共有を一元化します。
- ▶本会議、委員会、その他の会議の開催等で感染予防に向け対策を強化します。会議の傍聴は当面の間お控えいただきますようお願いいたします。
- ▶議会、議員活動においても、多様な通信手段の利活用も含め、町民の皆さまとの正確な情報共有に努めてまいります。

令和2年4月13日 中井町議会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 会議の傍聴はお控えください。

次回の定例会は **6月2日(火)** 開会予定

湘南ケーブルテレビ(102チャンネル)生放送

問合せ 議会事務局 ☎ 81-3905

議会メールアドレス



編集後記

ぼかぼかと暖かい日が続き、シジュウカラが「ツピツピ」と、木々の上から優しく声をかけてくれる穏やかな季節となりました。ところが、テレビではコロナウイルスの予防や様々な対策について意見を論じ合う数人の姿が映し出され、瞬く間に現実を引き戻されてしまうのが口惜しいかぎりです。世界中の人々が動揺する中、3月3日からマスク着用の許可のもと、中井町議会定例会が開催されました。一般質問に続き、令和2年度予算等について、「何のために、誰のために、どんな供与をするのか。」熱のこもった議論を交わしました。これからも「開かれた議会」を念頭に置き、議会の内容や状況等を掲載していきますので、是非、ご覧いただきたいと思えます。(石渡)

議会だより編集委員

委員長 尾尻孝和	委員 峯尾進
副委員長 古宮祐二	委員 石渡正次
	委員 石田多

町民の声

長谷川昭二(北窪)

私は元サラリーマン。現役時代は朝早く家を出て夜遅く帰る生活のため、行政(町)との関わりは薄かったのですが、今は定年となり家に居ることも多く、公民館等の公共施設を利用する機会も増えました。図書室に本をリクエストすると新規購入が可、又は他市町より取り寄せていただき要望が叶いました。確定申告でも親切な対応を受けました。議員のチェック機能が働いているのが、良き資質の職員が多いのか、何れにしても有難い経験でした。さて、この原稿の依頼を受け、政治とは何かを考えました。誤解を恐れず手短かに言うと「国政でも町政でも金を何処から集め、何処に使うか」です。税金の集め方使い方によって、所得の再配分も出来、格差是正も可能です。昨秋10%に上げられた、消費税は最悪の不公平税制。直ぐに15%20%が課題になります。その時、中井町の議員は国政の問題たとして逃げずに、町民の生活と幸せを守る対応と行動を党派を超えてお願い致します。